



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	307,699	△6.6	15,039	18.8	14,476	16.4	14,698	14.9	9,624	18.5
2023年3月期	329,389	15.9	12,656	35.7	12,437	21.1	12,788	18.6	8,124	19.3

(注) 包括利益 2024年3月期 12,663百万円(34.8%) 2023年3月期 9,397百万円(15.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	390.87	—	12.5	10.1	4.9
2023年3月期	330.16	—	11.8	9.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △208百万円 2023年3月期 185百万円

(注) 2023年4月28日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」で掲げる経営指標を税金等調整前当期純利益に定めたことに伴い、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を追加しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	143,350	82,097	57.2	3,330.03
2023年3月期	143,200	72,158	50.4	2,932.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,056百万円 2023年3月期 72,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	9,693	△2,706	△5,381	21,088
2023年3月期	9,596	△261	△3,099	18,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00	2,583	31.8	3.8
2024年3月期	—	58.00	—	60.00	118.00	2,922	30.2	3.8
2025年3月期(予想)	—	61.00	—	61.00	122.00		30.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	320,000	4.0	15,000	△0.3	15,000	3.6	15,000	2.1	10,000	3.9	405.82

(注) 「1. 2024年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」の(注)に記載のとおり、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を追加しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社（社名） ー 、除外 ー 社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	25,303,478株	2023年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2024年3月期	662,180株	2023年3月期	696,464株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,622,777株	2023年3月期	24,607,482株

(注) 当社は、当連結会計年度より株式給付信託（BBT-RS）を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	156,365	△4.4	7,942	4.3	9,421	△6.3	9,365	△9.9	6,184	△18.1
2023年3月期	163,507	11.3	7,612	23.2	10,060	24.4	10,393	24.3	7,552	26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	251.16	—
2023年3月期	306.91	—

(注) 1. 「1. 2024年3月期の連結業績（1）連結経営成績」の(注)に記載のとおり、当事業年度より税引前当期純利益を追加しております。

2. 当事業年度において、当社が連結子会社に対して有する貸付金に対して、貸倒引当金繰入額を営業外費用に計上したことを主因として、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益が前期比で減益となりました。なお、当該貸倒引当金繰入額は連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,351	62,011	65.0	2,516.55
2023年3月期	86,639	57,601	66.5	2,340.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 62,011百万円 2023年3月期 57,601百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、自動車を始めとした製造業の回復等により、緩やかな景気回復基調をたどりましたが、為替相場は大幅な円安が進行し、幅広い消費財の値上げも継続しました。また、世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスク、中国の不動産不況の長期化、欧州の金融引締等により、先行きへの懸念が払拭されず、不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続で過去最高益を更新しました。売上高は前期比6.6%減の3,076億99百万円となりましたが、採算性向上を主因として、営業利益は前期比18.8%増の150億39百万円、経常利益は前期比16.4%増の144億76百万円、税金等調整前当期純利益は前期比14.9%増の146億98百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.5%増の96億24百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	329,389	307,699	△21,689	△6.6
営業利益	12,656	15,039	2,383	18.8
経常利益	12,437	14,476	2,038	16.4
税金等調整前当期純利益	12,788	14,698	1,910	14.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,124	9,624	1,499	18.5

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	144,846	145,892	1,046	0.7
税金等調整前当期純利益	5,099	8,030	2,930	57.5

当セグメントにおきましては、繊維原料及び国内衣料品向け販売が好調に推移したこと等により、売上高は、前期比0.7%増の1,458億92百万円となり、加えて、収益性が改善し、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前期比57.5%増の80億30百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	180,013	160,007	△20,005	△11.1
税金等調整前当期純利益	9,134	7,647	△1,486	△16.3

当セグメントにおきましては、全般的な需要減退と市況低迷等により、売上高は、前期比11.1%減の1,600億7百万円となり、セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、前期比16.3%減の76億47百万円となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前期比 (%)
売上高	4,448	1,724	△2,723	△61.2
税金等調整前当期純損失(△)	△1,256	△616	639	—

当セグメントにおきましては、事業の選択と集中を行ったことを主因として、売上高は、前期比61.2%減の17億24百万円となり、加えて、為替変動の影響による為替差損を計上したことにより、6億16百万円のセグメント損失（税金等調整前当期純損失）（前期は12億56百万円のセグメント損失（税金等調整前当期純損失））となりました。

なお、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従前、セグメント利益については、経常利益を基礎に記載しておりましたが、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,433億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が19億41百万円、破産更生債権等が19億37百万円、ソフトウェア仮勘定が18億71百万円、現金及び預金が14億96百万円増加し、受取手形及び売掛金が67億92百万円減少したことによるものであります。

なお、貸倒引当金（流動資産）の減少（総資産に対しては増加）及び貸倒引当金（固定資産）の増加（総資産に対しては減少）については、PLATINUM CORPORATION FZE及びRELIANCE COMMODITIES DMCCに対する売上債権を破産更生債権等に振替えたことにより、当該売上債権に対応する貸倒引当金を流動資産から固定資産に振替たことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、612億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億88百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が73億80百万円、短期借入金が21億93百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、820億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億38百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により96億24百万円、その他有価証券評価差額金が16億14百万円、為替換算調整勘定が11億56百万円増加し、配当金の支払いにより27億88百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、当連結会計年度末には、210億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は96億93百万円の増加(前期は95億96百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益146億98百万円、売上債権の減少額64億7百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額78億53百万円、法人税等の支払額47億89百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は27億6百万円の減少(前期は2億61百万円の資金の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出20億98百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は53億81百万円(前期は30億99百万円の資金の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額27億87百万円、短期借入金の純減額23億16百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本ではインバウンド需要の増加や賃金上昇等により景気回復基調の継続が期待されますが、中東紛争等の長期化による地政学リスク、中国における不動産不況からの回復の遅れ、為替変動等の不確実性を背景に、先行きに注視が必要です。

このような事業環境の中、当社グループは2023年4月28日に開示しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の3つの基本戦略である「連結グローバル事業軸運営の推進」、「変化に即応したサステナブルなビジネスの創出」、「ESG経営の推進」を着実に実行します。中期経営計画2年目となる次期(2025年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高3,200億円(前期比4.0%増)、営業利益150億円(前期比0.3%減)、経常利益150億円(前期比3.6%増)、税金等調整前当期純利益150億円(前期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益100億円(前期比3.9%増)と見通しております。

(単位：百万円)

	2025年3月期(予想)	2024年3月期(実績)	増減率(%)
売上高	320,000	307,699	4.0
営業利益	15,000	15,039	△0.3
経常利益	15,000	14,476	3.6
税金等調整前当期純利益	15,000	14,698	2.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	9,624	3.9

上記予測を修正する必要がある場合には、速やかに公表致します。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、継続的・安定的な利益還元と経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。また、配当額につきましては、事業発展のための投資資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する連結配当性向30%（年間）かつ株主資本配当率（DOE）3.5%以上を満たす額としております。

この方針の下、2024年3月期通期連結業績を踏まえ検討した結果、当期の期末配当金は、本日（2024年4月26日）公表しましたとおり、従来予想の1株当たり58円から2円増配し、1株当たり60円とします。これにより、中間配当金1株当たり58円と合わせ、当期の年間配当金は1株当たり118円となります。

次期の配当金につきましては、前述の次期連結業績予想及び上記配当方針に基づき、当期の年間配当金より4円増配の1株当たり年間配当金122円（中間配当金61円、期末配当金61円）の配当予想としております。

（詳細につきましては、本日（2024年4月26日）公表しました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,463	17,960
関係会社預け金	2,500	3,500
受取手形及び売掛金	77,130	70,337
商品及び製品	19,212	18,689
仕掛品	831	837
原材料及び貯蔵品	17	31
未着商品	1,967	1,805
その他	6,614	5,527
貸倒引当金	△2,656	△265
流動資産合計	122,081	118,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	847	903
減価償却累計額	△574	△593
建物及び構築物(純額)	272	309
機械装置及び運搬具	2,555	2,520
減価償却累計額	△1,734	△1,798
機械装置及び運搬具(純額)	820	721
工具、器具及び備品	813	826
減価償却累計額	△619	△658
工具、器具及び備品(純額)	193	167
建設仮勘定	13	1
土地	259	258
リース資産	764	829
減価償却累計額	△404	△440
リース資産(純額)	359	389
有形固定資産合計	1,919	1,847
無形固定資産		
のれん	645	444
顧客関連資産	893	793
ソフトウェア仮勘定	1,050	2,922
その他	265	378
無形固定資産合計	2,855	4,538
投資その他の資産		
投資有価証券	10,766	12,707
長期貸付金	1,436	1,586
破産更生債権等	6,536	8,473
退職給付に係る資産	-	67
繰延税金資産	789	474
その他	3,378	3,728
貸倒引当金	△6,562	△8,498
投資その他の資産合計	16,344	18,540
固定資産合計	21,118	24,926
資産合計	143,200	143,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,919	45,538
短期借入金	4,816	2,623
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	2,387	2,706
賞与引当金	927	1,097
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	6,456	5,506
流動負債合計	67,663	57,627
固定負債		
長期借入金	132	19
繰延税金負債	797	1,128
株式給付引当金	-	51
退職給付に係る負債	2,233	2,164
その他	215	262
固定負債合計	3,378	3,625
負債合計	71,041	61,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,804	2,152
利益剰余金	60,634	67,429
自己株式	△689	△935
株主資本合計	68,549	75,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392	3,006
繰延ヘッジ損益	△138	△5
為替換算調整勘定	2,421	3,578
退職給付に係る調整累計額	△66	29
その他の包括利益累計額合計	3,609	6,609
非支配株主持分	-	41
純資産合計	72,158	82,097
負債純資産合計	143,200	143,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	329,389	307,699
売上原価	292,330	268,966
売上総利益	37,058	38,732
販売費及び一般管理費	24,401	23,692
営業利益	12,656	15,039
営業外収益		
受取利息	294	781
受取配当金	232	277
持分法による投資利益	185	-
補助金収入	79	190
債務勘定整理益	51	39
雑収入	303	198
営業外収益合計	1,146	1,486
営業外費用		
支払利息	542	592
手形売却損	403	812
持分法による投資損失	-	208
為替差損	288	418
雑支出	130	19
営業外費用合計	1,365	2,050
経常利益	12,437	14,476
特別利益		
投資有価証券売却益	390	175
関係会社株式売却益	-	83
固定資産売却益	9	2
関係会社整理益	7	1
その他	-	0
特別利益合計	407	263
特別損失		
固定資産処分損	18	27
電話加入権評価損	-	4
投資有価証券評価損	35	4
ゴルフ会員権評価損	2	2
その他	-	1
特別損失合計	57	41
税金等調整前当期純利益	12,788	14,698
法人税、住民税及び事業税	4,608	5,088
法人税等調整額	54	△56
法人税等合計	4,663	5,032
当期純利益	8,124	9,665
非支配株主に帰属する当期純利益	0	41
親会社株主に帰属する当期純利益	8,124	9,624

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,124	9,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1,614
繰延ヘッジ損益	△424	133
為替換算調整勘定	1,231	1,005
退職給付に係る調整額	17	96
持分法適用会社に対する持分相当額	276	148
その他の包括利益合計	1,272	2,997
包括利益	9,397	12,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,393	12,624
非支配株主に係る包括利益	4	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,799	54,804	△689	62,714
当期変動額					
剰余金の配当			△2,263		△2,263
親会社株主に帰属する当期純利益			8,124		8,124
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		1	3
株式給付信託に対する自己株式の処分					-
株式給付信託による自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2			2
その他			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	5,830	0	5,835
当期末残高	6,800	1,804	60,634	△689	68,549

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,221	285	917	△84	2,340	41	65,096
当期変動額							
剰余金の配当							△2,263
親会社株主に帰属する当期純利益							8,124
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
株式給付信託に対する自己株式の処分							-
株式給付信託による自己株式の取得							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2
その他							△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171	△424	1,503	17	1,268	△41	1,227
当期変動額合計	171	△424	1,503	17	1,268	△41	7,062
当期末残高	1,392	△138	2,421	△66	3,609	-	72,158

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,804	60,634	△689	68,549
当期変動額					
剰余金の配当			△2,788		△2,788
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,624		9,624
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		69		34	104
株式給付信託に対する 自己株式の処分		278		138	417
株式給付信託による自 己株式の取得				△417	△417
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
その他			△40		△40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	348	6,794	△246	6,897
当期末残高	6,800	2,152	67,429	△935	75,446

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,392	△138	2,421	△66	3,609	-	72,158
当期変動額							
剰余金の配当							△2,788
親会社株主に帰属する当 期純利益							9,624
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							104
株式給付信託に対する自 己株式の処分							417
株式給付信託による自己 株式の取得							△417
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							-
その他							△40
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,614	133	1,156	96	3,000	41	3,041
当期変動額合計	1,614	133	1,156	96	3,000	41	9,938
当期末残高	3,006	△5	3,578	29	6,609	41	82,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,788	14,698
減価償却費	807	892
のれん償却額	403	197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△79	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,597	△1,401
受取利息及び受取配当金	△526	△1,058
支払利息	542	592
為替差損益 (△は益)	△83	△187
持分法による投資損益 (△は益)	△185	208
固定資産売却損益 (△は益)	9	25
ゴルフ会員権評価損	2	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△390	△175
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△83
関係会社整理損益 (△は益)	△7	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,870	6,407
棚卸資産の増減額 (△は増加)	418	884
仕入債務の増減額 (△は減少)	△0	△7,853
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△116	△121
その他の資産の増減額 (△は増加)	△405	1,828
その他の負債の増減額 (△は減少)	642	△782
その他	168	△53
小計	13,751	14,015
利息及び配当金の受取額	645	1,054
利息の支払額	△546	△587
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,253	△4,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,596	9,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△247
有形固定資産の売却による収入	24	6
無形固定資産の取得による支出	△935	△2,098
投資有価証券の取得による支出	△65	△85
投資有価証券の売却による収入	644	278
出資金の売却による収入	16	0
貸付けによる支出	△82	△3
貸付金の回収による収入	3	16
その他	221	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261	△2,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△417	△2,316
長期借入金の返済による支出	△113	△113
配当金の支払額	△2,260	△2,787
自己株式の取得による支出	△1	△419
自己株式の売却による収入	-	521
その他	△307	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△5,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	601	623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,836	2,228
現金及び現金同等物の期首残高	12,024	18,860
現金及び現金同等物の期末残高	18,860	21,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、大阪本社の移転及びその時期が確定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数の見積りの変更をしております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock）」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は417百万円、株式数は140千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に本部を配置し、各本部は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は本部を基礎とし、各関係会社は取扱商品を基にした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「繊維事業」：各種合成繊維及び天然繊維の原料、各種織物、編み物、不織布及び関連商材、各種衣料製品、産業用繊維資材及び関連商材

「化学品事業」：ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、化粧品原料、ガラス原料、電子部品用原材料、電池関連材料、医薬品・農薬中間体、表面処理剤、食品原料・食品添加物、飼料及び飼料添加物等の各種化学品

「機械事業」：四輪車・二輪車・トラックなどの輸送機器、農業用機械、建築機械及び関連資材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2023年4月28日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」で掲げる経営指標を税金等調整前当期純利益に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、経常利益を基礎に記載し、連結損益計算書の経常利益との調整を行っておりましたが、当連結会計年度より税金等調整前当期純利益を基礎に記載し、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行うことに変更しております。

なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	144,846	180,013	4,448	329,307	81	329,389	—	329,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	454	454	△454	—
計	144,846	180,013	4,448	329,307	536	329,843	△454	329,389
セグメント利益 又は損失 (△)	5,099	9,134	△1,256	12,978	64	13,042	△254	12,788
セグメント資産	62,597	68,667	10,962	142,228	167	142,395	804	143,200
その他の項目								
減価償却費	529	228	4	763	0	763	—	763
のれんの償却額	206	197	—	403	—	403	—	403
持分法投資利益 又は損失 (△)	△62	248	—	185	—	185	—	185
特別利益 (投資有価証券売却益)	31 (26)	368 (364)	— (-)	399 (390)	7 (-)	407 (390)	— (-)	407 (390)
特別損失 (投資有価証券評価損)	33 (26)	10 (8)	— (-)	43 (35)	— (-)	43 (35)	13 (-)	57 (35)
持分法適用会社への 投資額	381	3,724	—	4,106	—	4,106	—	4,106
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	637	554	—	1,192	—	1,192	—	1,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△254百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産804百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	145,892	160,007	1,724	307,625	74	307,699	—	307,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	467	467	△467	—
計	145,892	160,007	1,724	307,625	541	308,166	△467	307,699
セグメント利益 又は損失 (△)	8,030	7,647	△616	15,061	48	15,109	△411	14,698
セグメント資産	73,206	66,441	2,988	142,636	192	142,829	521	143,350
その他の項目								
減価償却費	601	234	4	839	1	841	—	841
のれんの償却額	197	—	—	197	—	197	—	197
持分法投資損失 (△)	△101	△106	—	△208	—	△208	—	△208
特別利益 (投資有価証券売却益)	237 (152)	23 (23)	— (-)	261 (175)	— (-)	261 (175)	1 (-)	263 (175)
特別損失 (固定資産処分損)	30 (23)	5 (0)	— (-)	35 (23)	— (-)	35 (23)	5 (3)	41 (27)
持分法適用会社への 投資額	232	3,755	—	3,988	—	3,988	—	3,988
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,322	1,065	0	2,387	—	2,387	—	2,387

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△411百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産521百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
200,992	50,009	78,387	329,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,383	313	221	1,919

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
194,369	45,110	68,218	307,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,250	303	293	1,847

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	206	197	—	403	—	—	403
当期末残高	645	—	—	645	—	—	645

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
当期償却額	197	—	—	197	—	—	197
当期末残高	444	—	—	444	—	—	444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,932.46円	3,330.03円
1株当たり当期純利益	330.16円	390.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2. 当社は当連結会計年度より株式給付信託(BBT-RS)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において140千株であります。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において86千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,124	9,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,124	9,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,607	24,622

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	72,158	82,097
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,158	82,056
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	—	41
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	696	662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,607	24,641

(重要な後発事象)

該当事項はありません。